

オーストラリアの利下げについて

<政策金利を0.25%引き下げ3.5%へ>

6月5日、オーストラリア準備銀行(RBA)は政策金利を0.25%引き下げ、3.5%とすることを決定しました。前回5月に続き2会合連続の利下げとなりました。

発表された声明文では、インフレ見通しが政策目標である2-3%の下限近くとなることが予想されていることから、国内経済の緩慢な成長と中国の景気鈍化など国際情勢に対する不透明感の高まりに鑑み、金利水準は緩和の余地があると判断したと述べられています。

<豪ドルは軟調>

RBAの金融緩和姿勢に加え、欧州債務問題や中国をはじめとする世界経済の減速懸念を背景としたリスク回避的な動きから、豪ドルは5月以降大幅に下落しています。5月下旬に発表された4月の小売売上高が前月から予想外の減少となり、豪ドルに対する弱気な見方がさらに広がりました。

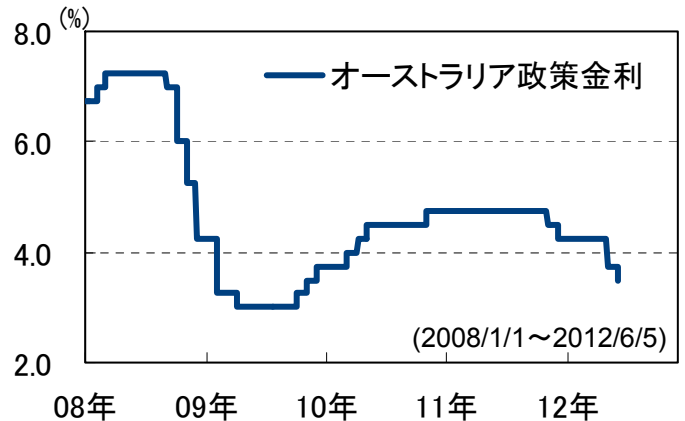
利下げ発表後の豪ドルは小動きで推移しています。6月5日東京市場14時現在、1豪ドル=0.978米ドル、1豪ドル=76.68円程度となっています。

<金融政策と為替の見通し>

RBAは当面利下げの効果を注意深く見極めるものと思われませんが、ギリシャの混乱や中国の景気減速、足元では米国経済に対する懸念も強まり、世界経済の先行きに不透明感が広がっているため、金融緩和姿勢を継続すると見られます。ただし、当社では市場が織り込むような大幅な利下げを要するほど、豪経済は減速しないと見えています。

豪ドルについては、引き続き海外要因に振られやすく上値の重い展開を予想します。市場のリスク回避的な動きがおさまれば、先進国の中では依然金利が高いことや最上位格付けを維持する同国の安定性などが再び注目されると考えています。

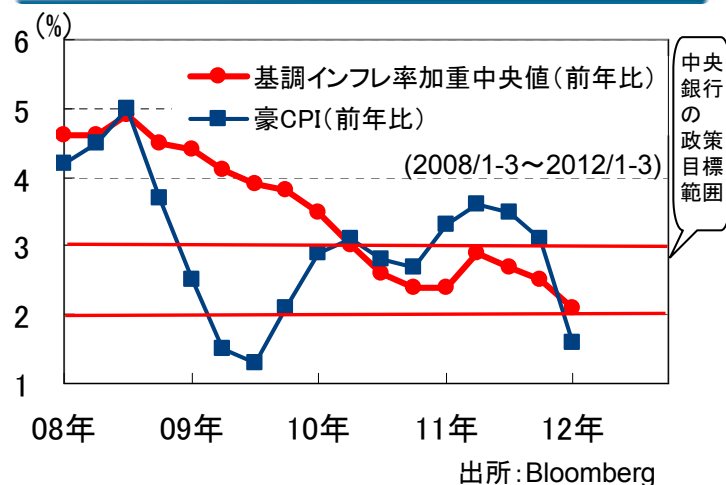
<政策金利の推移>



<豪ドル為替の推移>



<インフレ指標の推移>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会